

## 実績報告書

助成事業細目	スポーツ活動推進事業		
	スポーツ情報の提供		
助成事業者名	公益財団法人 日本テニス協会		
事業名	平成26年度テニス環境等調査		
実施した事業の成果	<p>平成24年度に本協会がtoto助成事業として行ったテニス人口等環境実態調査の補完調査として、平成25年度には日本テニスの振興に重要な役割を果たしている職場を通じたテニスの実態の把握を目的とするヒヤリングを中心とする調査、公共コートを活用したテニス普及のための事例調査を人口規模別に3つの市（横浜市、大分市、岩手県滝沢市）を対象に実施し、さらに本協会の優先的テニス普及推進事業である10歳以下の子供を対象としたPLAY+STAY（P+S）事業のより効果的かつ効率的な実施のためのアンケート調査を行った。本年度は、前年度に引き続き特別調査として、①テニス事業者におけるP+Sの導入状況に関する調査、②公認テニス指導者に関する調査、③中学校における硬式テニス部の活動に関する調査を行い、併せて平成24年度調査のフォローとしてテニス人口の推移の調査も行った。また、公認テニス指導者に関する調査では、P+Sの指導状況に関する質問項目も含まれた。このように、本年度調査では、本協会のテニス人口の裾野拡大を目指したテニス普及活動において優先事業であるP+Sの振興の担い手としての全国のテニス事業者と公認テニス指導者の実態把握ができたことは、本協会テニス普及活動にとって大きな援軍となることが期待できる。</p> <p>これらの調査結果は、平成26年度テニス環境等調査報告書として編纂され、本協会事業活動実施に当たっての参考資料としての活用はもとより、加盟団体である地域・都道府県協会、政令指定都市を中心とした市テニス協会、テニス協力団体、関係行政（国・地方）担当部署等に広く配布することとされる。さらに調査結果は、協会ホームページを媒体に広く社会に公開されることから、各方におけるテニスを通じた生涯にわたる豊かなスポーツライフの環境作りのための基礎調査となると思われる。</p>		
実施した事業に対する評価	<p>特別調査として実施した3調査は全てアンケート調査によるものです。テニス事業者については34.6%、公認テニス指導者については37.8%、中学校については100%という回収率を確保できたことにより、調査対象者の実態把握という初期の目的は達成できたと思われる。</p> <p>テニス事業者調査では、平成24年度調査結果との比較が可能となり、またP+Sの現場で浸透度ならびに指導内容の変化が把握できた。テニス公認指導者調査においては、全国のテニス公認指導者が資格別、都道府県別にその活用状況の実態を把握することができ、併せてP+Sの認知度、指導経験等の貴重な情報を得ることができた。これらの2つの調査結果は、P+Sの市区町村レベルでの普及に向けた本協会普及活動にとって貴重な情報となるとともに、個人情報保護に留意した上でP+S指導者、P+S導入事業者の都道府県別マップの作成と提供を含めて有効活用を可能とさせる情報ともなる。中学生調査では、これまで空白の期間といわれてきた12～15歳のテニス普及にとって必要とされる情報、とりわけ硬式テニス部のある全国の中学校が都道府県別に把握できたことは今回の調査の成果であり、これは47都道府県の学校関係者によるご協力の賜物といえる。また、平成24年度調査のフォローとしてテニス人口の推移の調査において、日本テニス人口が2年前の373万人から399万人へ微増し、長期的には減少傾向だが回復の兆しが確認できたことは、日本テニス界にとっての朗報といえる。昨年9月以降の錦織圭選手の国際舞台での活躍によりテニスに対する社会的関心が高まるなか、本協会のテニス環境実態調査の社会的意義も増してきていると思われる。</p>		
	〔団体としての数値目標〕	〔数値目標に対する結果〕	
事業の実施状況及び実施結果並びに助成金の使途に関する情報の公開方法	<input checked="" type="checkbox"/> 実施結果をホームページで公開 <input type="checkbox"/> 実施結果を広報誌等で公開 <input checked="" type="checkbox"/> 事務所等に備え、自由に閲覧できる環境を整備 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
実施した事業の内容 (種目・期間・場所・対象者等)	<p>〔実施事業の内容〕</p> <p>(1) テニス事業者におけるPLAY+STAYの導入状況に関する調査  調査目的：テニス事業者における「PLAY+STAY」（プレー・アンド・ステイ）の導入状況を把握し、10歳未満の子供を中心にP+Sを継続できる環境の整備を実施するための基礎資料とする。  調査対象：全国のテニス事業者1,882事業所  調査方法：郵送配布郵送回収法（電子メールによる回収併用）  回答状況：有効回答598、住所不明122、対象外（休廃業・重複等）34、未返送1,128、住所不明と対象外を除いた場合、対象1,726事業所・回収率34.6%  調査時期：2014年12月～2015年1月</p> <p>(2) 公認テニス指導者に関する調査  調査目的：本調査は、公認指導者としての資格活用状況と「PLAY+STAY」の認知・活動状況を把握することで、本協会のテニス普及・強化活動の参考とすることを目的とする。  調査対象：日本テニス協会公認指導者5,403人  調査方法：郵送配布・郵送回収法  回答状況：有効回答2,044人（37.8%）  調査時期：2014年12月～2015年1月</p> <p>(3) 中学校における硬式テニス部の活動に関する調査  調査目的：硬式テニス部を有する全国の中学校における、部活動状況や環境を把握し、中学校における更なるテニスの普及と日本中学校体育連盟加盟の推進活動の基礎資料とすることを目的とする。  調査対象：全国47都道府県の中学校テニス連盟の代表者  調査方法：郵送配布・郵送回収法（電子メール回収併用）  調査内容：テニス指導状況、部員構成、練習環境など  回答状況：有効回答47都道府県（100%）、中学校1,062校のテニス部に関する回答を得た。  調査時期：2014年11月～2015年2月</p>		
	実施期間	平成26年4月1日から平成27年3月31日	
	情報提供の頻度		
	情報の提供先	<input checked="" type="checkbox"/> 広く一般 <input type="checkbox"/> 会員限定 <input checked="" type="checkbox"/> 当該競技関係者	
	情報の内容		
	情報の提供方法	平成26年度テニス環境等実態調査報告書の作成と配布、本協会ホームページに掲載、本協会情報公開規程に基づく関連資料の事務所控え置き	
	成果物の配布数又は掲載したHPアクセス数	1,000 部またはアクセス	
事業実施後に参加者等に対する満足度調査を行ったか	<input type="checkbox"/> 行った <input checked="" type="checkbox"/> 行わなかった		実施方法
備考	<p>昨年9月の錦織圭選手の全米オープンテニス決勝戦への進出により、同選手の活躍が日本のテニス人口の増大につながるか、との設問がマスコミを中心に提起されました。そうしたことから、本協会のテニス人口等環境実態調査も注目を浴び、多くのマスコミ報道等にて取り上げられることとなりました。そうした意味でも、この調査の実施を可能とさせてくれたtoto助成に改めて御礼申し上げます。</p>		